

PRESS RELEASE

2026. 4. 9
一般社団法人静岡県信用金庫協会

第78回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年(2005年)10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,253社にアンケート調査を実施し、1,252社から得た回答（有効回答99.9%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIはほぼ横ばい」

【概況】

2026年1～3月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2025年10月～12月「以下同じ」）の▲9.9から▲9.4とほぼ横ばいであった。

業種別にみると、小売業（前回調査▲11.1→今回調査▲18.9）、卸売業（▲11.3→▲18.0）、サービス業（▲4.7→▲5.4）は悪化し、不動産業は（▲2.6→7.0）、製造業（▲17.5→▲12.2）は改善した。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区は悪化し、中部地区、西部地区は改善した（地区別の詳細は次頁のとおり）。不安定な世界情勢の影響を受け、仕入価格や原材料価格の高騰が続くことを懸念している。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2024年				2025年				2026年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (見通し)
東部地区	▲21.1	▲19.3	▲16.0	▲11.1	▲23.2	▲22.6	▲14.1	▲5.9	▲12.2	▲11.4
中部地区	▲15.5	▲11.1	▲7.8	▲6.7	5.6	▲12.3	▲5.1	▲7.5	▲3.1	▲4.9
西部地区	▲16.6	▲19.8	▲15.1	▲14.4	▲15.1	▲13.6	▲12.1	▲12.9	▲10.1	▲10.6
県内計	▲17.8	▲18.4	▲14.3	▲12.2	▲14.5	▲16.2	▲11.7	▲9.9	▲9.4	▲9.8

2026年4～6月の業況見通しは、中部はやや悪化、東部、西部はほぼ横ばいの予想となっていることから、県全体でほぼ横ばいとなっている。

■東部

東部では、不動産業が8.8ポイント(▲5.9⇒2.9)と改善しプラス化したものの、小売業が▲16.9ポイント(▲4.8⇒▲21.7)、卸売業は▲7.9ポイント(▲26.3⇒▲34.2)、製造業が▲3.8ポイント(▲9.5⇒▲13.3)、サービス業が▲4.0ポイント(▲4.0⇒▲8.0)と悪化したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲5.9から▲12.2へと▲6.3ポイント悪化した。

製造業

業況は、原材料価格の高騰や人手不足の影響による売上の停滞や収益の減少から悪化した。

今後の見通し(2026年4~6月期・以下同じ)としては、依然として人手不足や原材料価格の高止まりが懸念されるものの売上の停滞、減少は徐々に解消されることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・自動車関連メーカーの下請け先は業況が悪化傾向にある。(金属製品加工業)
- ・業界全体的に利益の圧迫がみられており業績悪化、倒産企業の増加がみられる。(金属板金、組立、溶接)
- ・原材料が高騰しており、受注も減少している。人員の定着のため、人件費の増加を検討している。(印刷箱・段ボール箱製造)
- ・同業他社との競争や発注先との値上げ交渉難航もあり、減収基調である。しかし、新たな見積システムの導入などにより、受注回復及び収益の改善が見込める状況になっている。(自動車検査治具製造業)

卸売業

業況は、同業者間の競争激化や仕入先からの値上げ要請などによる売上、収益の減少から、悪化した。

今後の見通しとしては、販路拡大や経費節減などを積極的に進めることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・販売先の減少に伴い売上が減少している。経費削減など見直しが必要である。(鮮魚)
- ・卸売先の減少や縮小により売上および収益は減少。物価上昇に伴い、仕入れ価格、販売価格ともに上がっており、来店客も減っていることから、卸売先の販路拡大が課題となっている。(調味料・乾物・漬物卸売業)
- ・仕入先からの値上げ要請もあり、売上、収益ともにやや減少傾向にあるが、今後は販路を広げ、緩やかに回復するものとみられる。(福祉用具の販売・レンタル)
- ・物価高や仕入れ価格の上昇から収益面に影響している。人手不足であり、取引先も減少していることから、販路拡大とともに人材確保が課題となっている。(日用品・雑貨卸)

小売業

業況は、仕入れ価格の上昇や各種経費の増加に対し価格転嫁が追いつかず、悪化した。

今後の見通しとしては、大型店や同業者間の競争激化などの影響から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・天候不順等の影響により果物等の材料費が上昇している中、商品が趣向品であるため価格転嫁は出来ていない。(和洋菓子製造販売)
- ・業界全体で職人が減少傾向にあり、大手企業に仕事が流れ、個人事業主はさらに厳しくなっている。(建具販売)
- ・商店街の人通りが少なく、来店客は僅か。さらに、仕入れ価格の上昇により今後も売上は伸び悩むと見ている。(酒類小売販売業)
- ・ネット通販の普及などにより、文具・事務用品の売上は減少、停滞が続いている。さらに人件費の上昇や仕入れ価格の上昇は収益面に大きく影響している。(文具・事務用品・画材販売)
- ・仕入れ価格の影響は大きく受けていないものの、取引先の減少など外部要因により売上、収益共に減少傾向にある。(家電品)

サービス業

業況は、人件費や材料価格の上昇などによる売上や収益の停滞から、悪化した。

今後の見通しとしては、人件費や材料価格の上昇に対し価格転嫁が進まないことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・食材、エネルギーコスト、人件費の高騰が続く中、宿泊価格への転嫁が難しい状況。(旅館)
- ・人手不足が業況に影響しているとともに、高齢者の免許返納が増え、自動車を買わない傾向にある。(自動車の整備・販売)
- ・原材料費と人件費の高騰が収益面を圧迫している。厳格な原価管理と適正価格での販売が求められる。(飲食業)
- ・交流人口の減少に伴う売上の減少と従業員の高齢化が課題である。(宿泊・ダイビングショップ)
- ・米の価格高騰の影響が大きく、値上げが続く事や原材料の安定供給が懸念される。(飲食業)

建設業

業況は、人手不足や原材料価格の上昇により収益を圧迫していることから悪化したものの、プラス水準を維持した。

今後の見通しとしては、短期間での人手不足の解消は難しいことから、業況は悪化しマイナス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料価格の高騰により一般新築住宅の販売価格は上昇し、受注量が減少している。人手不足による作業工程の長期化も課題となっている。(建設業)
- ・取引先との工事請負価格の減少や物価高などの影響から収益が減少している。(給排水衛生設備)
- ・人手不足により受注したくても施工体制が組めず売上の減少に繋がる恐れがある。(土木工事業)
- ・令和7年度からの確認申請の手続き変更により、許可までに時間を要すようになったため、以前と比べ資金繰りが苦しくなっている。(木造住宅建築業)
- ・建設費の高騰により、発注者の設備投資に対する意欲の低下がみられる。(総合建設業)

不動産業

業況は、仕入価格の上昇はあるものの需要の高まりによる売上、収益の増加から、改善しプラス化であった。

今後の見通しとしては、情報力の強化などによる販路の拡大などから、業況は更なる改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・不動産のみならず、相続等の相談に応じることで、新規顧客の開拓につながっている。(不動産業)
- ・不動産売買の量が安定しており、賃上げも実施できている。(不動産売買)
- ・分譲地販売が堅調だったことから、今期は好調に推移した。(不動産販売)
- ・豊富な地元の不動産情報を基に、地縁人縁を生かした営業活動を行っている。売上に波があるが、不動産仲介にも注力し、利益確保に努めていく。(不動産業)
- ・仕入価格の上昇により販売価格も高騰しているため、売れにくくなっているが、新たな物件の案内もあり、今後の販路拡大、経費節減に注力する。(不動産売買)

■中部地区

中部では、サービス業が▲9.1ポイント(3.0⇒▲6.1)、卸売業が▲8.8ポイント(2.9⇒▲5.9)と悪化しマイナス化、小売業が▲0.8ポイント(▲13.9⇒▲14.7)とほぼ横ばいであったものの、不動産業が21.4ポイント(0.0⇒21.4)、製造業が18.1ポイント(▲26.2⇒▲8.1)と改善、建設業(5.9⇒2.8)はプラス水準を維持したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲7.5から▲3.1へと4.4ポイント改善した。

製造業

業況は、原材料価格の上昇に伴う価格転嫁がある程度進んだことによる売上、受注の増加から、改善した。

今後の見通しとしては、売上、収益などは回復傾向にあるものの、直近の円安や不安定な世界情勢の影響を受け先行き不透明であることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・同業他社の廃業により新規取引先が増加。また、アクリル加工を開始するなど新分野へ展開し、業況は回復傾向にある。(製本委託加工)

- ・工賃の引上げ交渉が進展し、適正価格に近づいている。利益率の高い製品比率を高め、収益力向上を図る方針。
(革製品加工)
- ・原材料価格の高騰の影響はあるものの、価格転嫁が一定程度進み、賃上げを検討できる環境が整いつつある。
(機械部品製造)
- ・当社ではハイブリッド車向けを中心に品番を受け持っているが、前期に続き需要は堅調である。一方でEV向けの品番については、米国政策による影響を受けて受注量が減少している。
(自動車関連部品製造)
- ・海外情勢が不安定な中、先々の見通しが立ちづらい状況にある。現時点では手許資金を確保し、内部留保を高めて行きたい意向にある。
(プラスチックモデル)

卸売業

業況は、仕入価格等の上昇に対し価格転嫁が追いつかないことによる売上や収益の減少から悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、売上、収益は共に回復傾向にあるものの、不安定な世界情勢により先行き不透明であることから横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・漁獲量に応じた価格変動幅が大きい。日本の漁船が減少してきているため外国船からの仕入れを増やして行く予定。
(水産物)
- ・仕入価格の上昇が続く中、1～3月は閑散期のため売上、収益ともに減少傾向にある。今後は新製品の開発や機械導入により回復を見込んでいる。
(農畜産物・水産物)
- ・自動車関連製造業の不振を受け、販売量が減少している。
(機械部品)
- ・建築工事の減少により受注が減少している。仕入価格や物価の上昇で利益率は悪化しているが、価格転嫁は一定程度進んでいる。
(建築資材)
- ・直近の世界情勢に伴う影響によって燃料費が高騰し、且つ商圏内の人口減で売上が落ちていることから、配達地域の縮小を検討し始めた。
(牛乳・乳製品)

小売業

業況は、仕入価格の上昇に伴う価格転嫁が進むものの、一般消費者の節約志向による売上の停滞などから、ほぼ横ばいであった。

今後の見通しとしては、仕入価格がやや落ち着きをみせることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・売上げが伸び悩むなか、賃上げ等の費用増加もあり資金繰りに苦慮している。
(化粧品販売)
- ・1～3月はシラス禁漁の影響で売上が低下しているが、解禁後は通常水準への回復を見込んでいる。
(水産品)
- ・米価の高騰により仕入価格が上昇し、利益率は低下傾向にある。4月から機械を導入し、作業効率化とコスト削減を進める方針。
(飲食料品)
- ・商圏人口の減少や季節商材への需要の変化等により、売上の予測が難しくなっている。今後は売上維持の為に、量より質の姿勢で臨みたい。
(衣料品販売)
- ・仕入先の見直し、メニューの改定などによる収益率向上を図っている。
(寿司店)

サービス業

業況は、材料価格の上昇や諸経費の増加の影響から、悪化しマイナス化であった。

今後の見通しとしては、材料価格の上昇が続くものの価格転嫁が進み、売上、収益は回復することから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・物価が高騰し、海外情勢も不安定な中、コロナ資金の返済が始まり不安を感じる。
(老人ホーム)
- ・材料費の高騰が続く中、価格改定には慎重な姿勢を取っている。今後は政治や経済の動向を踏まえながら価格見直しを検討する。
(飲食)
- ・従業員の退職により一時的に受注対応力が低下しているが、新規採用により体制強化を図る予定。
(美容院)

- ・米価を中心に食料品全般の仕入価格が高騰している事で、収益確保が困難になっている。販売価格への転嫁を進めているが、仕入価格には追い付いておらず、大変厳しい業況が続いている。(飲食業)
- ・訪問看護は需要拡大が見込まれる一方で、人手不足が深刻であり、採用と定着が課題となっている。(訪問看護ステーション)

建設業

業況は、材料価格の上昇や諸経費の増加に対し価格転嫁が追い付いていないものの、売上などは回復傾向にあることから、プラス水準を維持した。

今後の見通しとしては、円安や世界情勢の変化の影響により更なる材料価格の上昇を見込むことから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・年度末を迎え引続き公共事業の受注が好調に推移。積極的にDXに取り組んでからは外部から関心を集めていると感じる。(総合工事)
- ・従業員定着のため福利厚生充実、賃金のベースアップを実施している。(建物内外仕上工事)
- ・独自性のある建物づくりにより差別化が図れており、販売価格も上昇傾向にある。一方で、職人や設計士の人材不足が課題となっている。(一般住宅建設)
- ・受注は相応に見込んでいるものの、人材確保や外注先の確保が課題であり、現状の体制では受注を取りこぼす懸念がある。(とび工事)
- ・業務効率化に向けた機械設備の導入を検討している。(土木・解体)

不動産業

業況は、販売価格の上昇による売上、収益の増加から改善した。

今後の見通しとしては、販売価格の高騰による購買意欲の後退や在庫不足から業況は悪化するものの、引き続きプラス水準の維持を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・所有不動産の売却が計画的に進み、売上、利益ともに順調に推移している。今後も商品物件や収益物件の取得を積極的に進める方針。(不動産売買)
- ・新築住宅価格や住宅ローン金利の上昇を受け、比較的築浅の中古住宅への需要が高まっている。今後は商品物件の仕入れを進める方針。(不動産売買・仲介)
- ・商品不動産の取扱いが増加しているものの、安定的な確保には課題がある。安定収益確保に向け、収益物件の取得を目指している。(不動産仲介)
- ・売上は増加しているものの、退去時における修繕費等の出費が大きな負担となっている。空室の問い合わせについては例年通りであり、入居率も一定以上の数字が見込めるものの、経費増加に伴う利幅の減少が懸念される。(不動産・賃貸仲介業)

■西部地区

西部では、卸売業が▲5.1ポイント(▲10.3⇒▲15.4)、建設業が▲3.9ポイント(3.9⇒0.0)と悪化し、小売業が(▲17.4⇒▲17.6)ほぼ横ばいであったものの、不動産業が3.8ポイント(▲1.9⇒1.9)と改善しプラス化、サービス業が8.7ポイント(▲10.9⇒▲2.2)、製造業が5.8ポイント(▲18.5⇒▲12.7)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは▲12.9から▲10.1へとやや改善した。

製造業

業況は、受注の回復や価格転嫁による売上や収益の増加から、改善した。

今後の見通しとしては、急激な世界情勢の変化の影響を受け先行き不透明であるものの、受注の確保や収益の増加から、業況は改善を見込んでいる

(事業者の声)

- ・今のところ業況は堅調に推移しており、利益も確保できている。(輸送機器部品)
- ・受注先に対する価格交渉はその都度行っており、価格転嫁ができています。(繊維)

- ・モデルチェンジなどに伴う新機種部品の受注の増加を見込んでいる。 (二輪車)
- ・日本茶ブームにより輸出事業を拡大するため、茶粉碎機を導入する予定である。 (お茶)
- ・業況は比較的順調に推移し、目下、人材確保が課題となっている。 (蒲鉾板製造)

卸売業

業況は、仕入先からの値上げ要請に加え、同業他社との競争激化による収益の圧迫から、悪化した。

今後の見通しとしては、不安定な世界情勢の影響による仕入価格や販売価格の利幅の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・販売価格の値上げ実施に伴い、外食産業からの受注が減少している。 (青果物卸売)
- ・コロナ禍以降、顧客の購買意欲が減退している影響から売上は減少傾向である。 (珍味・豆菓子卸売)
- ・同業他社との価格競争が激しく、収益が圧迫されている。 (包装資材、他)
- ・建材の高騰、金利の上昇により住宅着工件数が減少している。 (建築資材)
- ・低価格帯での価格競争から高価格帯への移行により利益が増加している。 (寝装品)

小売業

業況は、事業拡大等による売上の増加があるものの、物価高騰や人件費の上昇による利益の減少から、ほぼ横ばいとなった。

今後の見通しとしては、物価上昇が消費マインドの低下を招くという警戒感があることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・コンビニ併設での新規出店やM&Aによる買収により、事業を拡大している。 (石油)
- ・ウェブサイト上で売上1位の商品の保有により、業績は大幅に伸長している。 (衣料品)
- ・業況改善が見通せない中、売上の減少が続いている。 (LPガス・ガス機器)
- ・米価格の高止まりにより、販売量が減少している。 (米穀)
- ・物価高騰及び人件費の上昇により、利益が減少している。 (生活用品、他)

サービス業

業況は、年始から天候に恵まれたことによる需要の増加や、価格転嫁が進んだことによる売上や収益の増加から、改善した。

今後の見通しとしては、賃上げや政府の物価高対策が消費の下支えになることから、業況の改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・専門料理店として他社と差別化できており、客足は値上げ前と変わらない。 (飲食)
- ・材料価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できている。 (飲食、同意見複数)
- ・飲食店を営む傍ら、多角化で惣菜業者と連携し仕出し事業を行っている。 (飲食)
- ・1~3月は閑散期にあたるため、4月以降の客足の回復を見込んでいる。 (レジャー)
- ・初詣等のイベントに伴う警備需要が順調に推移したが、慢性的な人材不足や人件費の増加など、人材面における課題が継続している。 (霊柩運送・警備業)

建設業

業況は、人手不足により工事受注できないことや、材料価格の高止まりの影響から悪化した。

今後の見通しとしては、資材価格を中心にあらゆるコストの上昇が懸念されることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・従業員が減少したので受注できる工事のキャパシティが小さくなった。 (総合建設業)
- ・資材費および人件費の増加で請負価格が大きくなって利益は減少している。 (建設業)
- ・インフラの更新は避けられないので新年度予算の成立が遅れても影響は少ないと見ている。 (管工事業)

- ・一定の収益は確保しているものの、公共工事の件数に関しては減少傾向である。 (土木・建築一式)
- ・売上は増加傾向にあるものの、今後の中東情勢を考慮すると更なる物価高騰は避けられず、業績に与える影響を懸念している。 (鉄筋工事)

不動産業

業況は、需要が増え物件価格が上昇したことによる売上の増加などから改善し、プラス化した。

今後の見通しとしては、商品物件の不足による仕入価格および販売価格の上昇による収益の減少から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・例年と比較して、売上および利益とも好調に推移している。 (不動産仲介)
- ・不動産取引が活発になって、特にスピード感が大事になっている。 (不動産仲介)
- ・新たに駅北口が開設され、賃貸物件や商品土地等への引合いが予想される。 (貸家・不動産仲介)
- ・土地を求める人は多いが、売り物は少ないので価格は上昇している。 (不動産仲介)
- ・営業人材が不足してしまい、仲介手数料収入は減少している。 (不動産仲介)

【お問い合わせ先】

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530